

令和元年度 普通会計 決算状況

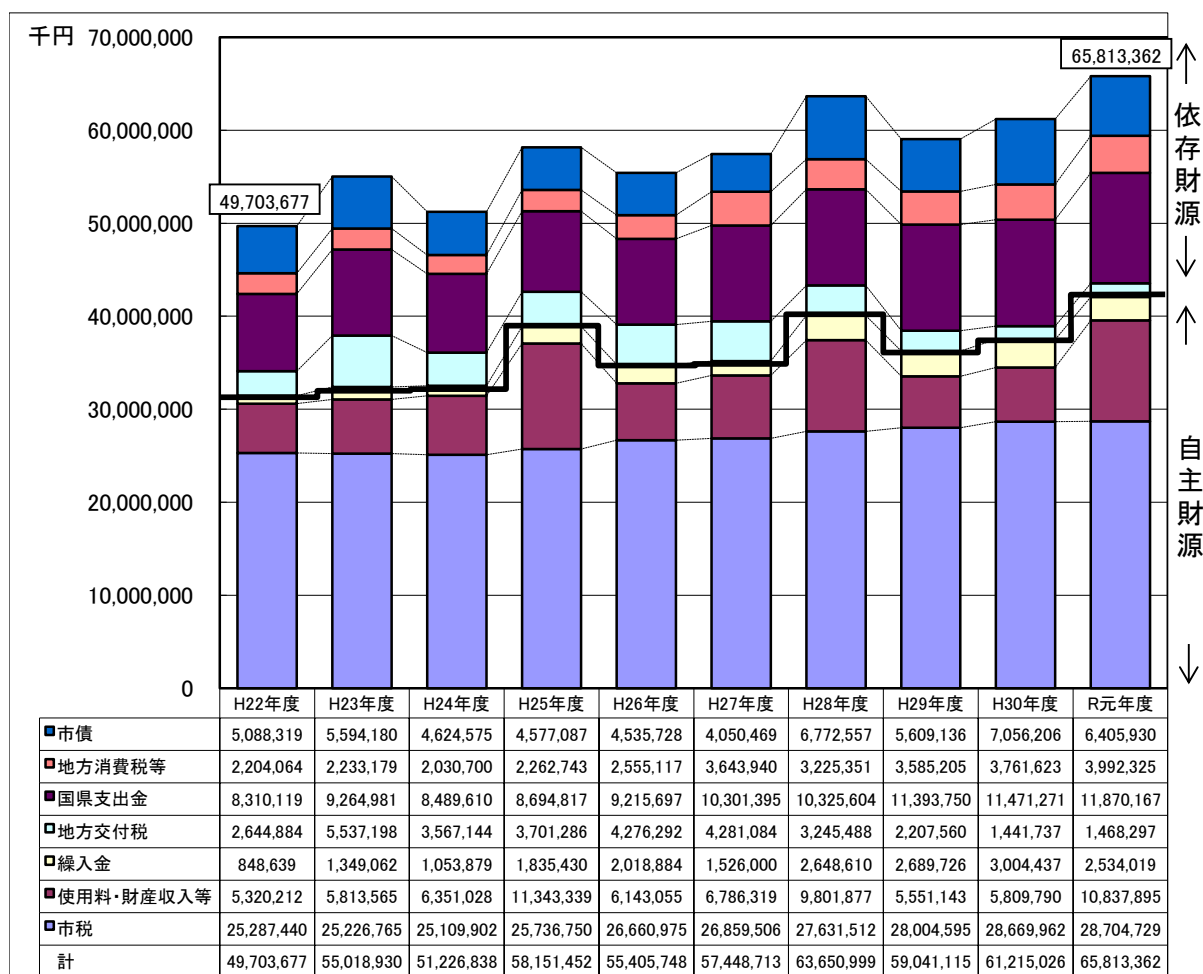
普通会計決算状況とは、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査するものです。

この数値をもって全国の自治体の財政状況を比較することができます。

- 1 歳入決算の推移
- 2 市税収入の推移(項目別)
- 3 市税収入の推移(納税義務者)
- 4 歳出決算の推移
- 5 扶助費の推移
- 6 債務残高の推移
- 7 類似団体との比較:市債残高
- 8 基金残高の推移
- 9 類似団体との比較:基金残高
- 10 経常収支比率の推移
- 11 類似団体との比較:経常収支比率

令和2年10月
習志野市財政課

1 過去10年間の歳入決算推移



市税は平成20年秋の世界的経済情勢の悪化により、平成21年度から減少傾向に転じ、平成25年度からは再び増加に転じました。令和元年度は主要法人の減収等による市民税(法人分)が減少する一方、景気回復及び転入による居住者増加に伴う納税義務者数増加などによる市民税(個人分)の増、宅地造成に伴う地目変更や新築大規模非木造家屋の評価額の増加による固定資産税の増などにより、平成30年度と比較して約3千万円の増額となりました。

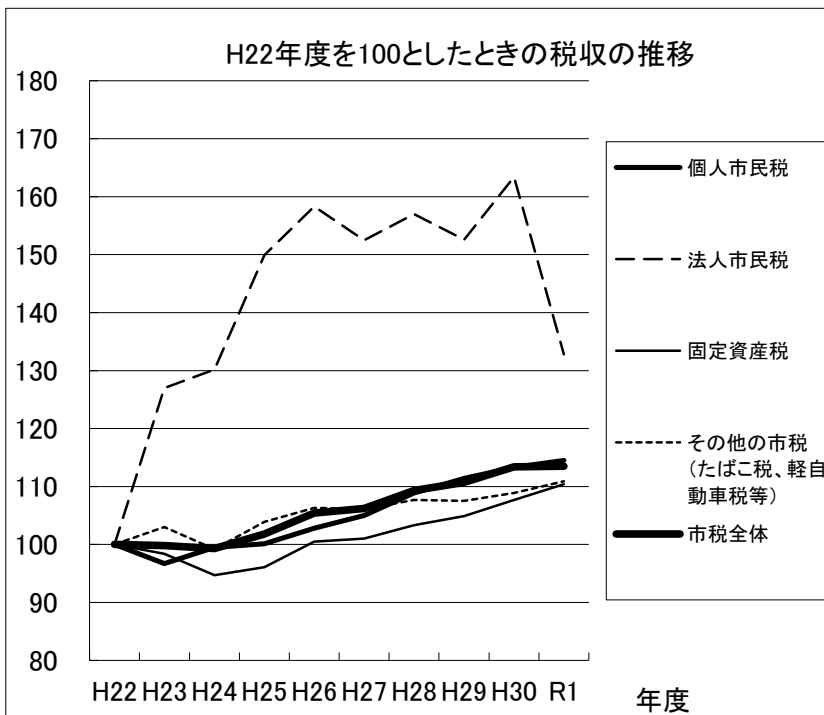
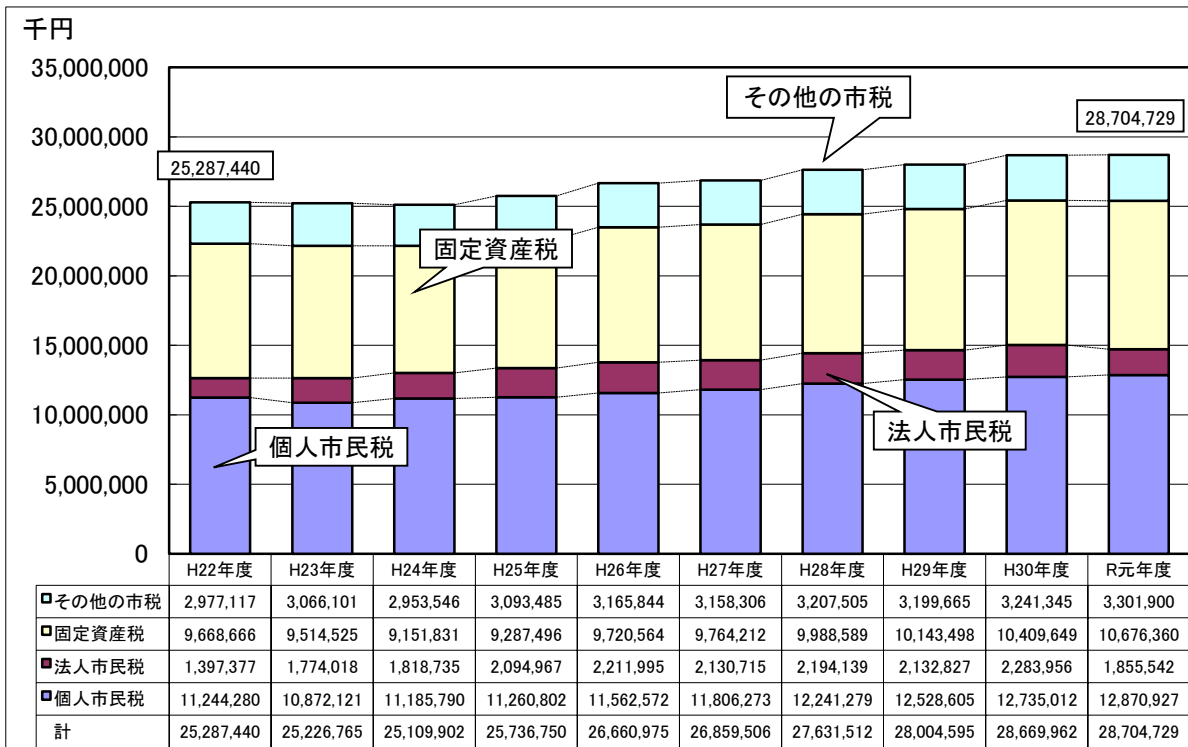
地方消費税等が平成27年度に大幅に増加したのは、消費税の税率改定影響額が通年ベースで収入されたことにより、地方消費税交付金が増加したことによるものです。

国県支出金が平成27年度に増加したのは、地域における消費喚起等を目的とした地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が設けられたことなどにより増加しました。平成29年度は待機児童対策に係る保育所等整備交付金や臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費補助金などにより増加しました。令和元年度は民間認可保育所等に対する運営費助成に係る子どものための教育・保育給付費負担金や谷津小学校校舎改築事業負担金、幼児教育・保育無償化に係る子育てのための施設等利用給付交付金などにより増加しました。

地方交付税のうち普通交付税は、近年、市税収入が増加しているため、基準財政需要額に対する財源不足額が減少し、その結果、交付税額も減少傾向になっています。

使用料・財産収入等が平成25年度、平成28年度に大幅に増加したのは、それぞれ仲よし幼稚園跡地、第二斎場用地の売却による不動産売払収入の増によるものです。令和元年度は芝園2丁目の市有地の売却による不動産売払収入により増加しました。

2 過去10年間の市税収入の推移(項目別)



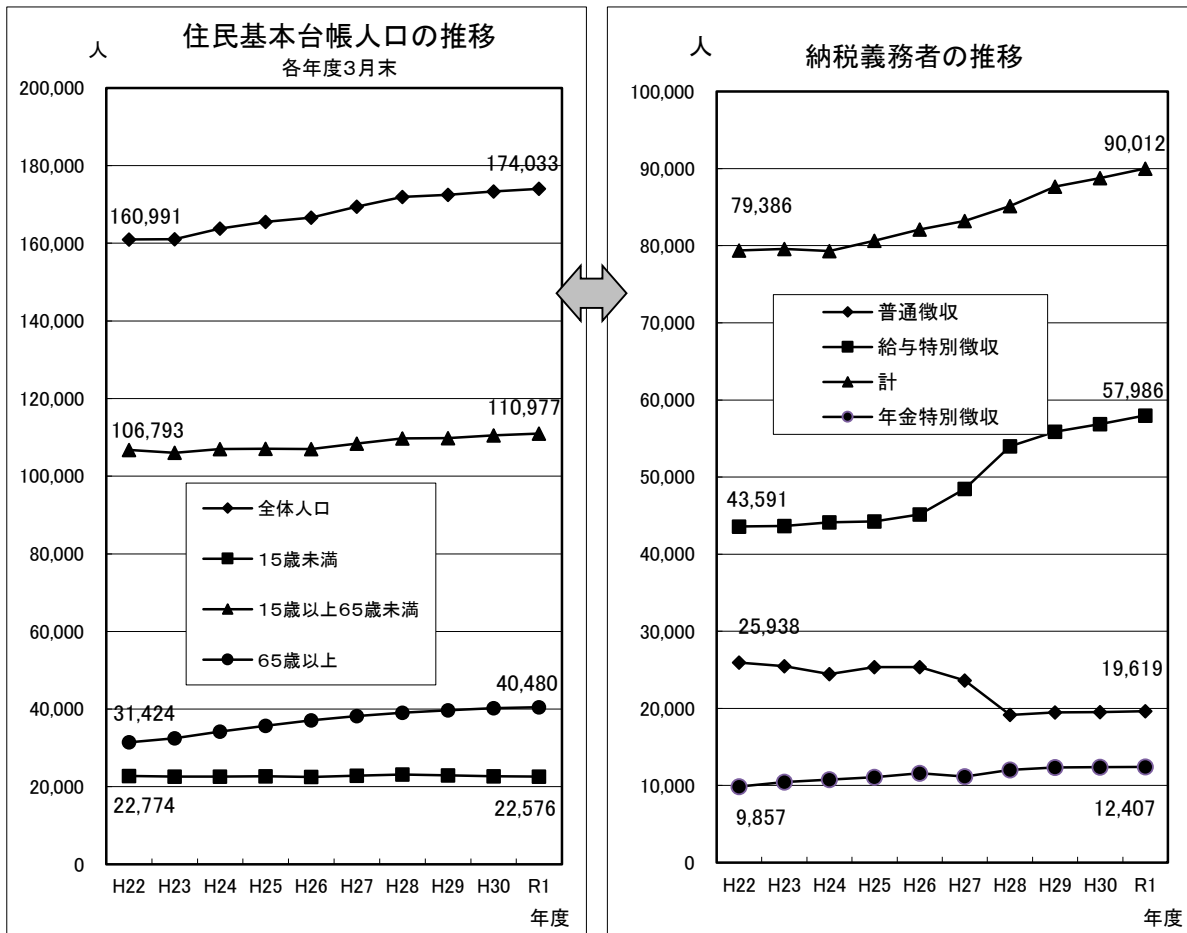
個人市民税は、リーマンショックなど経済情勢が変化中、平成21年度から減少に転じていましたが、平成24年度からは年少扶養控除の廃止等の影響もあり、増加となっています。また、令和元年度は奏の杜地区の居住者増加に伴う納税義務者数増等により、増加となっています。

法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅が大きく現れる税目です。令和元年度は、主要法人の減収により前年度に比べ、18.8%、約4億3千万円の減少となりました。

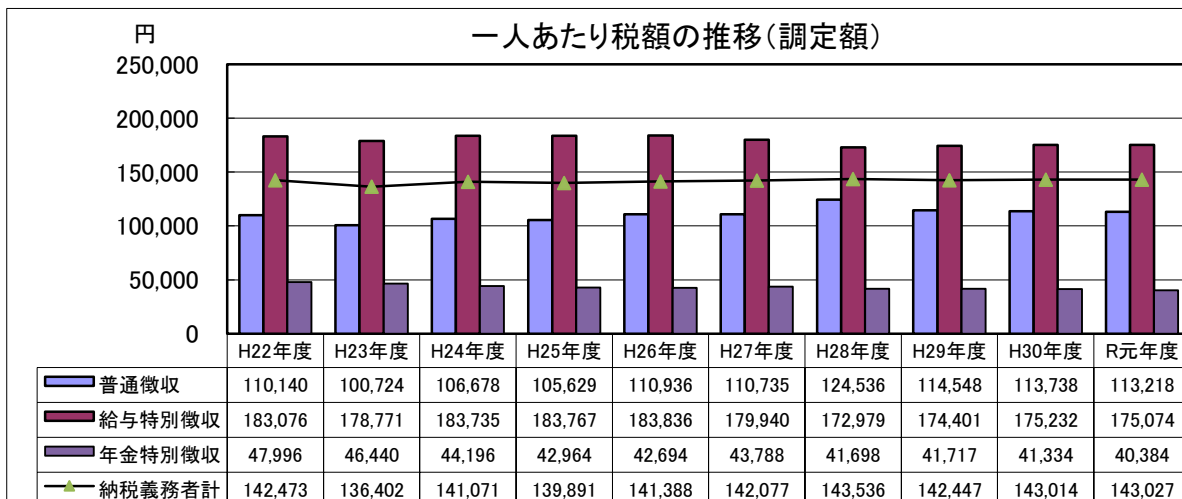
市税収入は収入の根幹を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。
 (自主財源比率 H29年度 61.4% → H30年度 61.2% → R1年度 63.9%)

平成20年度より市税のコンビニ収納やマルチペイメントを導入し、市税を納めていただきやすい環境づくりを進めています。さらに、平成22年度に「納税コールセンター」を設置し、また平成25年度からは債権管理課を創設し、徴収対策の強化を図っています。

3 過去10年間の市民税収入の推移(納税義務者)

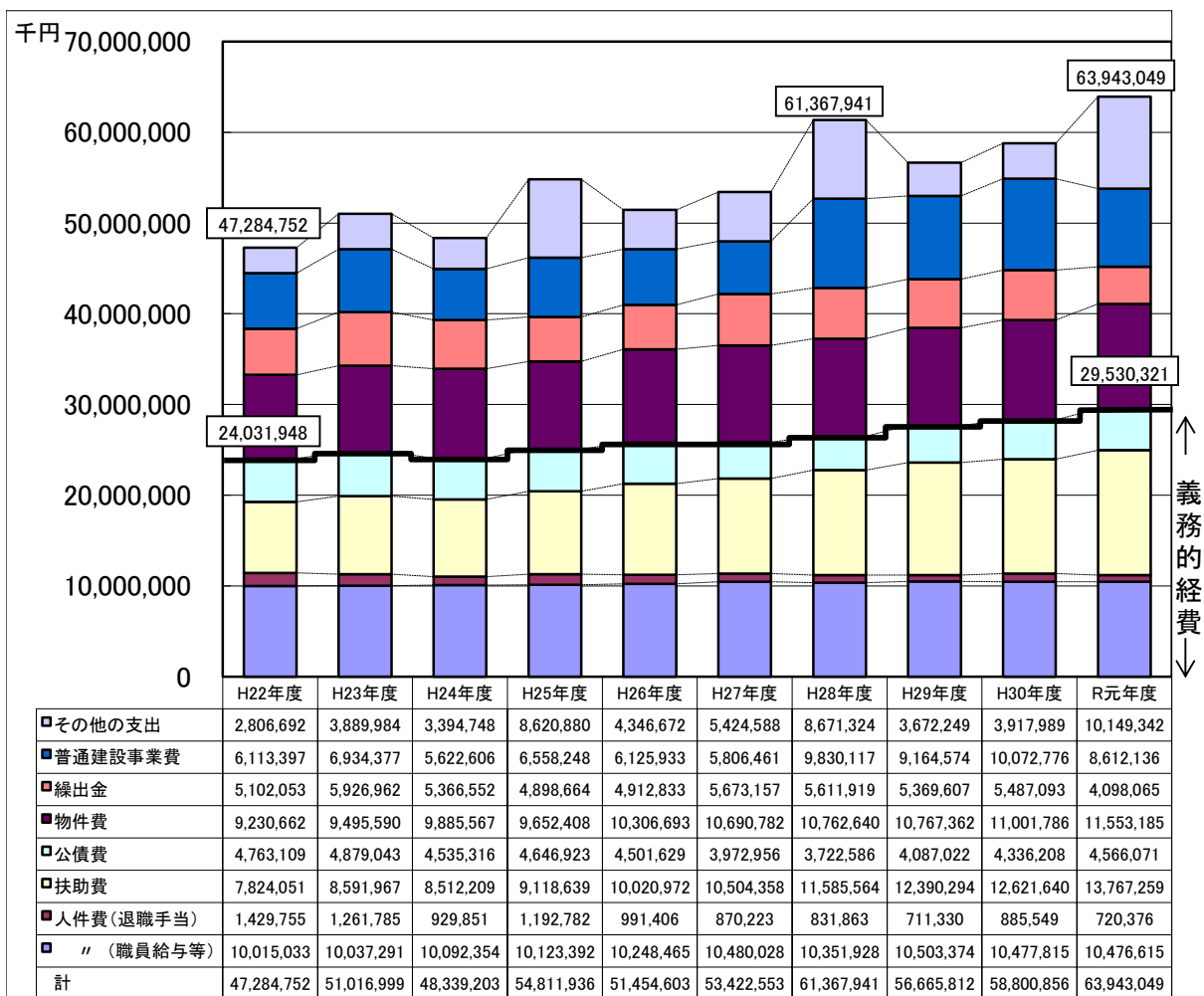


人口の推移では、全体人口は現在においても増加傾向となっていますが、そのうち、15歳以上65歳未満のいわゆる生産年齢人口は若干の増加となっており、65歳以上の老年人口はこの10年間で大幅な増加となっています。あわせて右側の納税義務者を見てみると、給与所得者等の特別徴収者は増加となっています。年金特別徴収者は制度が開始した平成21年度から増加傾向にあります。



一人あたりの税額は、令和元年度の普通徴収及び年金特別徴収、給与特別徴収はいずれも減少しています。今後の高齢化の進展においては、税収の状況に大きな影響を与えることが想定されます。

4 過去10年間の歳出決算推移



人件費(退職手当と職員給与等の合計)は、ほぼ横ばいの推移となっています。

扶助費は年々増加しています。令和元年度は、待機児童対策により民間認可保育所等が増加したことから民間認可保育所運営費助成事業、幼保連携型認定こども園運営費助成事業などが増加したこと、幼児教育・保育無償化の開始に伴い幼児教育無償化対応事業が増加しました。また、障がい者支援として障害者総合支援法に基づく給付事業、児童福祉法に基づく給付事業が利用者数の増により増加しました。

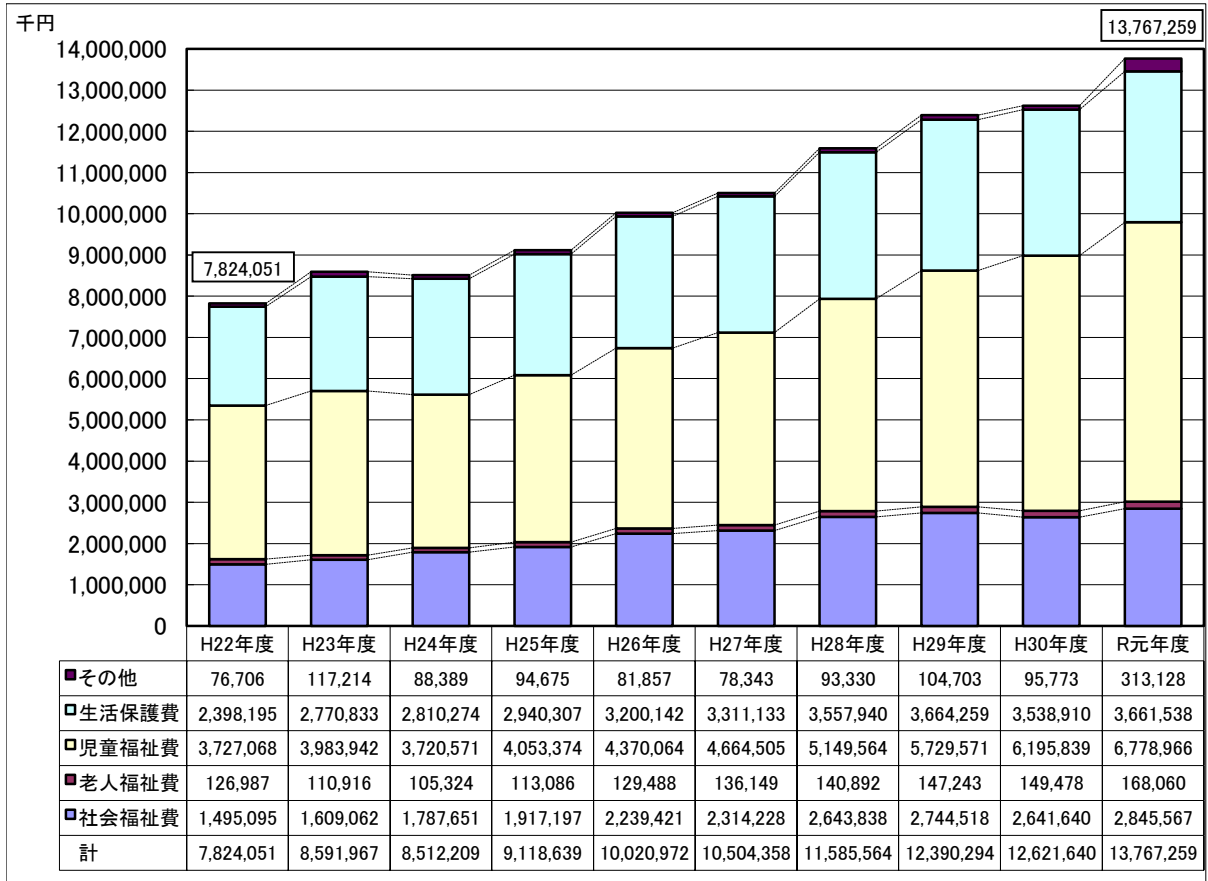
物件費は業務の外部化、民間委託化による委託料の増などにより年々増加しています。令和元年度は、給食センターの民間委託化に係る委託業務などにより増加となりました。

普通建設事業はその年に行う工事等によって大きな増減があり、近年、公共施設再生の取組により増加傾向にありましたが、令和元年度は、大久保地区公共施設再生事業、谷津小学校校舎改築事業で増加する一方、給食センター建替事業、民間認可保育所等施設整備事業などの減により全体としては減少となりました。

その他の支出も年度によって増減が大きくなっています。

平成25年度、平成28年度、令和元年度はそれぞれ仲よし幼稚園跡地、第二斎場用地、芝園2丁目の市有地の売却による不動産売却収入を公共施設等再生整備基金等に積み立てた特殊要因により増加しています。

5 過去10年間の扶助費の推移



義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。

生活保護費は増加傾向にあり、平成30年度は被保護者数の減により減少に転じましたが、令和元年度は被保護世帯の増により増加しました。児童福祉費は平成22年度に子ども手当の創設により大幅に増加しました。また近年、待機児童対策として受け皿となる施設の整備を進めているため、民間認可保育所等への運営費助成が大幅に増加しています。社会福祉費も障害者総合支援法に基づく給付事業の増加などにより増加傾向が続いています。

増加要因の主なものは、

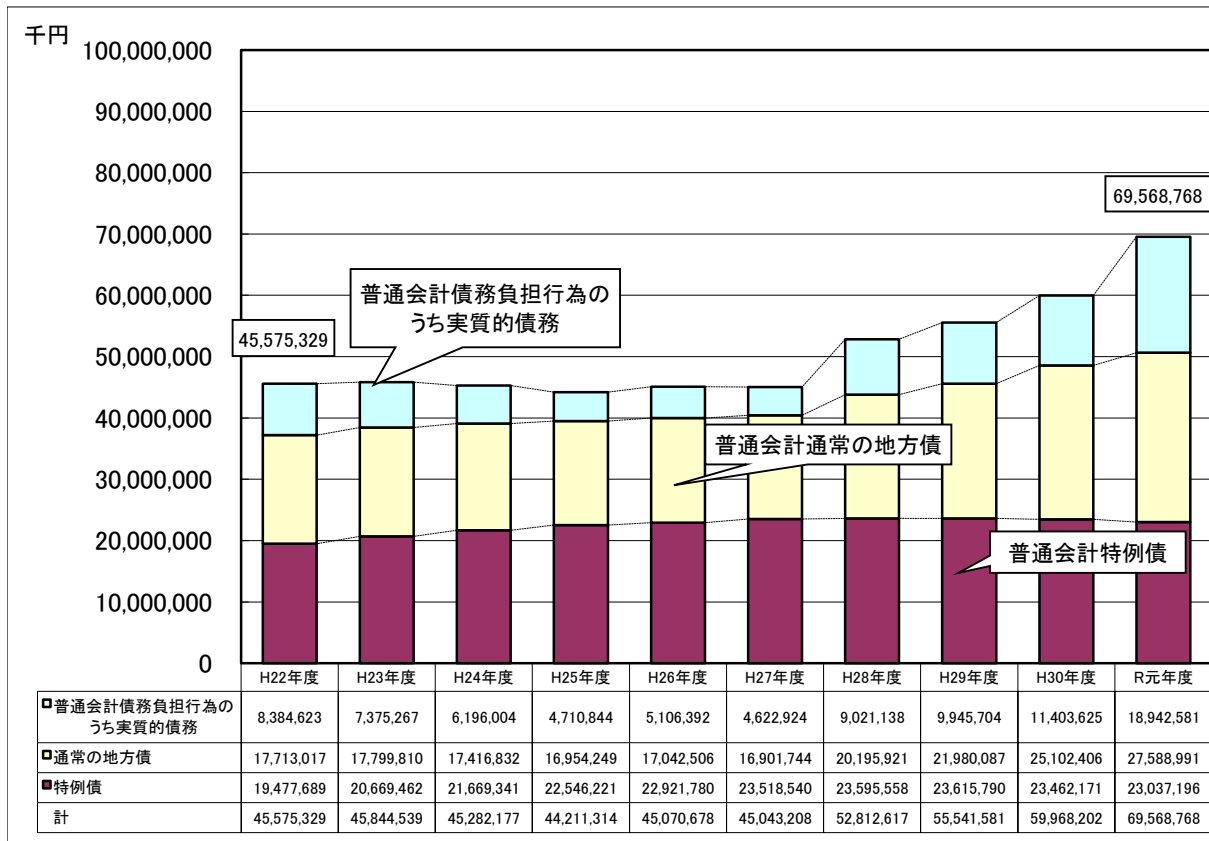
児童福祉費	R1	H30	伸び	(単位: 千円)
民間認可保育所運営費助成事業	1,406,053	1,297,451	108,602	
小規模保育事業運営費助成事業	376,208	285,606	90,602	
幼保連携型認定こども園運営費助成事業	452,982	239,060	213,922	
対象となる施設の増によるものです。				

児童福祉法に基づく給付事業	R1	H30	伸び	(単位: 千円)
利用者数の増によるものです。	725,037	603,939	121,098	

社会福祉費	R1	H30	伸び	(単位: 千円)
障害者総合支援法に基づく給付事業	2,228,714	2,007,697	221,017	
利用者数の増によるものです。				

生活保護費	R1	H30	伸び	(単位: 千円)
生活保護費	3,661,379	3,538,746	122,633	
被保護者数の増による影響が考えられます。				

6 実質的債務残高の推移



◇令和元年度末 用途別債務残高の内訳

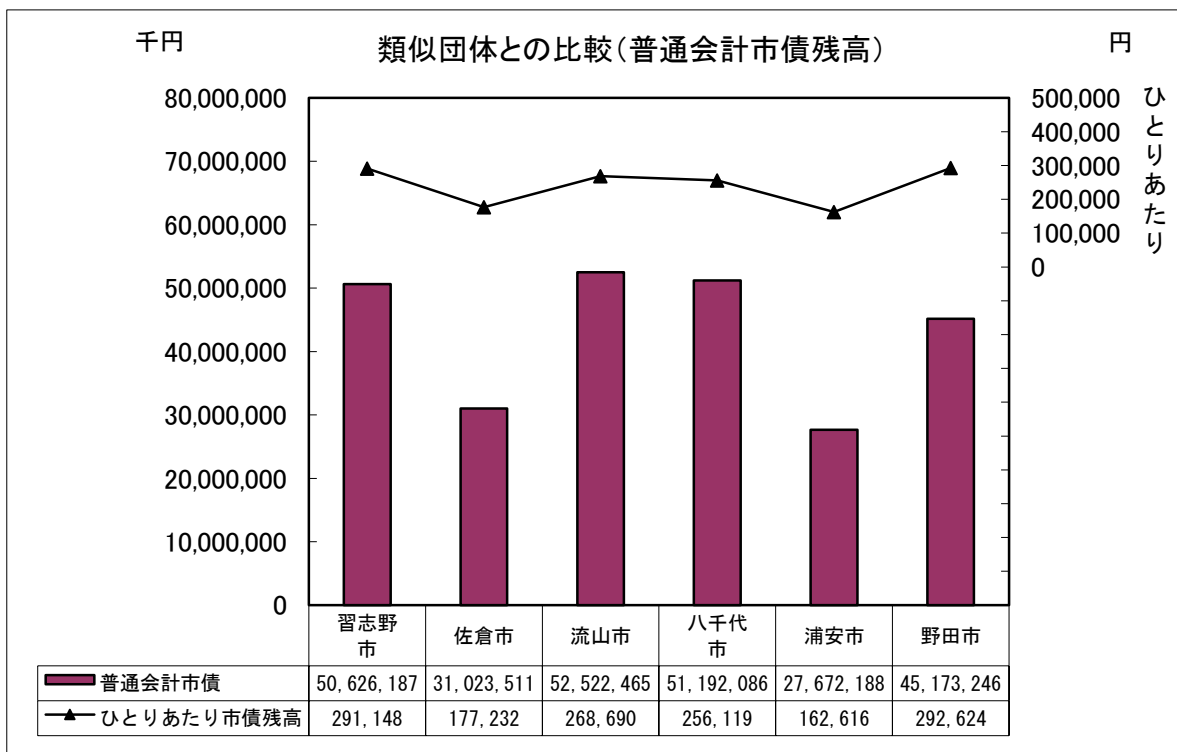
区 分	金額(千円)	主なもの	金額
普通会計地方債	50,626,187	小中学校	64億円
		新庁舎	43億円
		大久保地区生涯学習複合施設	33億円
		道路・街路	32億円
		保育所・幼稚園・こども園	24億円
		新清掃工場	16億円
		新給食センター	14億円
		公営住宅	12億円
		減税補てん債	6億円
		臨時財政対策債	225億円
普通会計債務負担行為のうち実質的債務	18,942,581	新消防庁舎	22億円
		市立幼稚園及び小中学校空調機器賃借料	21億円
		大久保地区生涯学習複合施設(施設整備分)	10億円
		JR津田沼駅南口周辺開発整備用地	9億円
		新学校給食センター(施設整備分)	7億円
計	69,568,768		

特例債
(他にもあり)

借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めてきましたが、近年では、国が特別に発行を認める特例債の増加や公共施設再生の取組により、債務残高が増加傾向にあります。

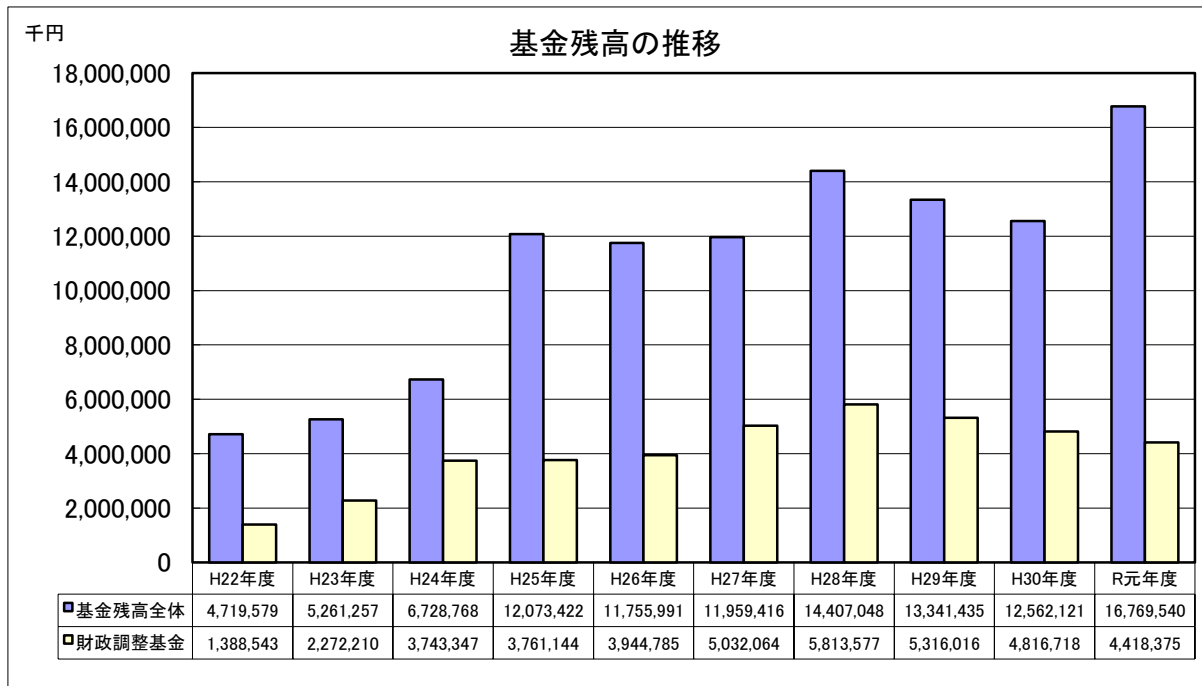
令和元年度は谷津小学校校舎改築事業、大久保地区公共施設再生事業の実施などによる地方債の増、JR津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得費などの債務負担行為の設定により大幅な増加となっています。

7 類似団体との比較:市債残高



上のグラフは、市債残高を類似団体と比較したものです。

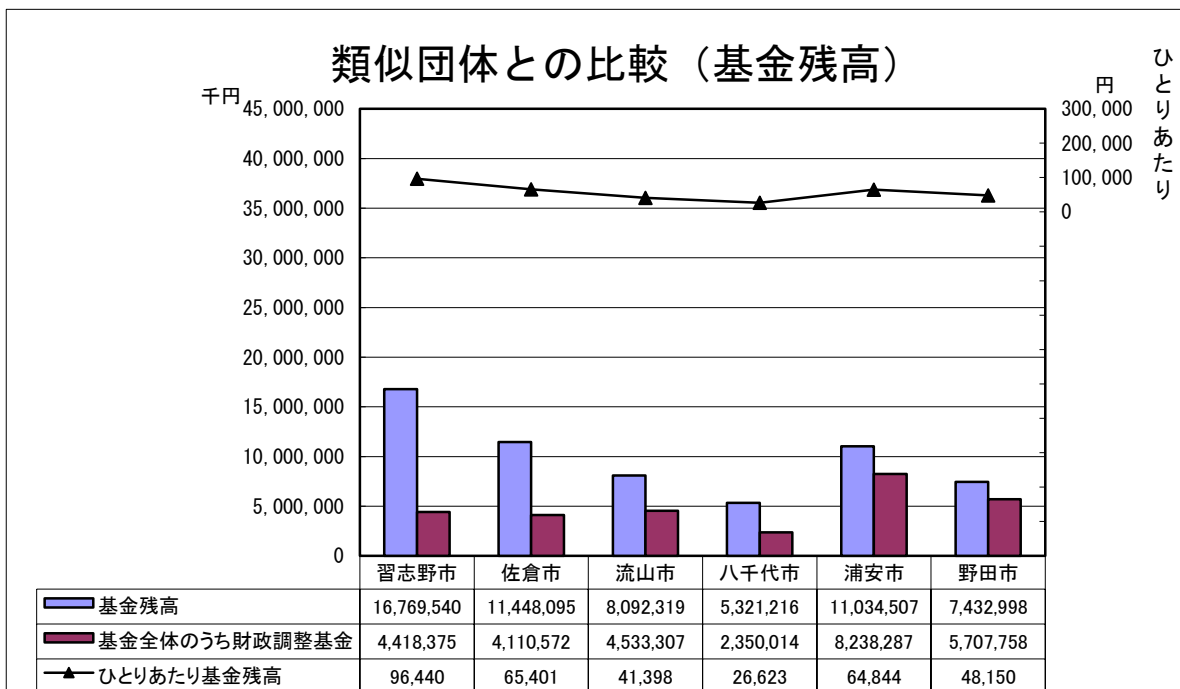
8 基金残高の推移



近年の基金残高全体は、平成25年度に仲よし幼稚園跡地、平成28年度に（仮称）第二斎場用地、令和元年度に芝園2丁目の市有地の売却による不動産売払収入を公共施設等再生整備基金等に積み立てた特殊要因があったことにより、大幅に増加しています。

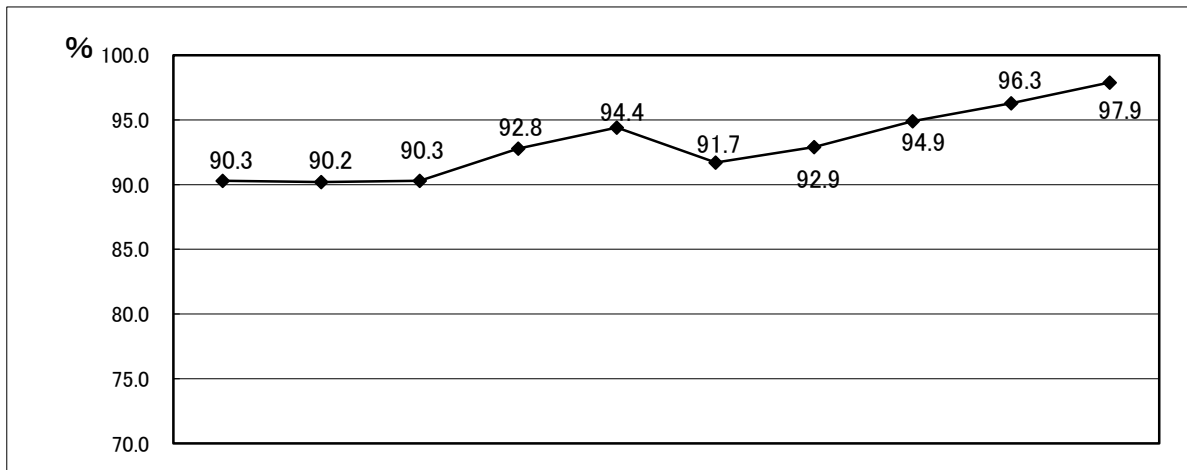
財政調整基金が平成22年度より増加しているのは、基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものですが、平成29年度以降は基金取り崩し額が剰余金積立額を上回ったため、減少しています。この財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

9 類似団体との比較:基金残高

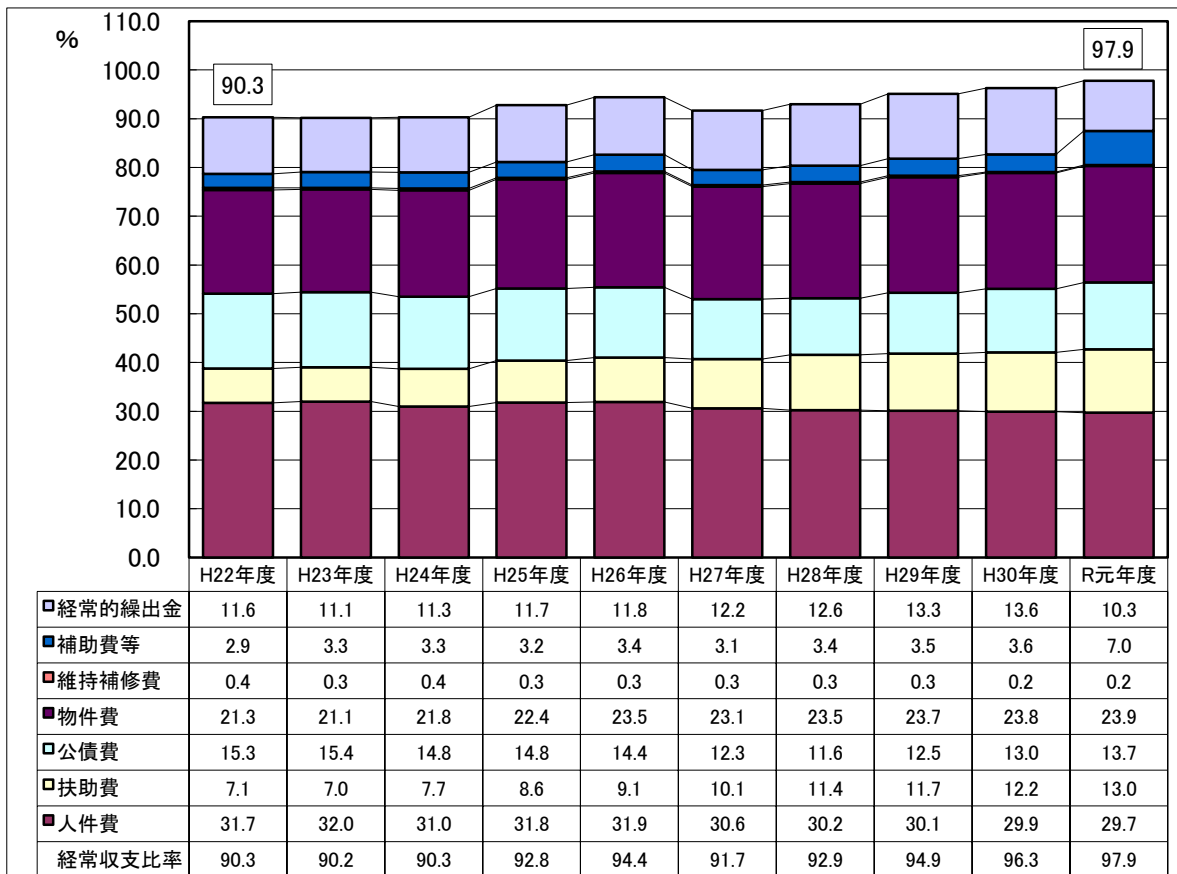


上のグラフは、基金残高を比較したものです。

10 経常収支比率の推移



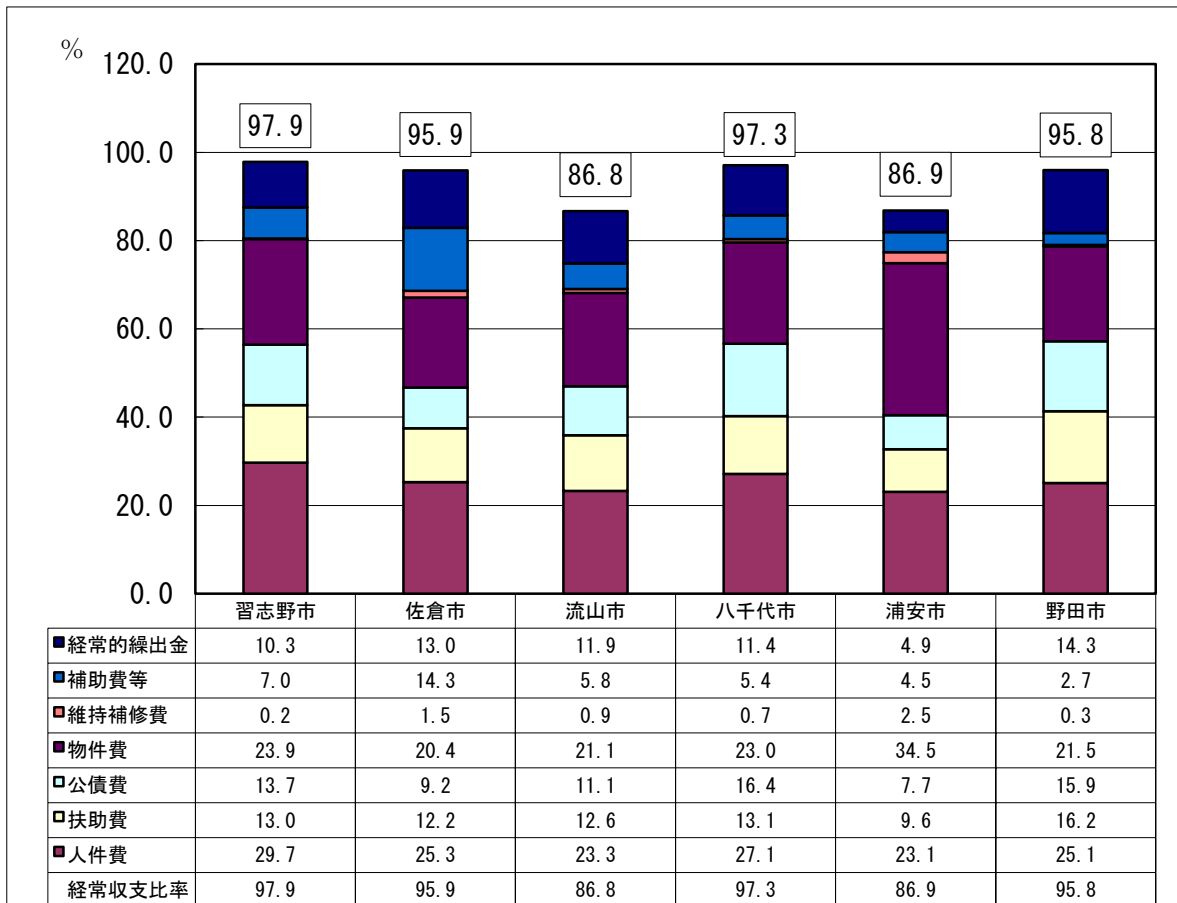
内訳は



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般家庭におきかえればエンゲル係数にあたるものです。市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。この比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

令和元年度は公債費や扶助費が増加したことにより、前年度と比較して1.6ポイント増となっています。

11 類似団体との比較: 経常収支比率



※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は5市と比較すると、人件費、物件費の割合が高くなっています。